



平成25年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社マルエツ

コード番号 8178 URL <http://www.maruetsu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 上田 真

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理本部長

(氏名) 渡辺 俊夫

定時株主総会開催予定日 平成25年5月23日

配当支払開始予定日

TEL 03-3590-0016

平成25年5月24日

有価証券報告書提出予定日 平成25年5月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年2月期の連結業績(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期	315,689	△2.3	2,002	△71.2	1,680	△75.0	1,822	90.6
24年2月期	323,179	△2.7	6,963	10.5	6,720	16.3	956	△65.4

(注) 包括利益 25年2月期 1,822百万円 (90.5%) 24年2月期 956百万円 (△65.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年2月期	14.59	14.50	3.0	1.3	0.6
24年2月期	7.66	7.63	1.6	5.1	2.2

(参考) 持分法投資損益 25年2月期 1百万円 24年2月期 3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年2月期	134,090	62,427	46.4	497.68
24年2月期	132,180	61,285	46.2	489.20

(参考) 自己資本 25年2月期 62,187百万円 24年2月期 61,082百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年2月期	4,463	114	240	12,750
24年2月期	9,655	△8,094	△1,764	7,931

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年2月期	—	3.00	—	3.00	6.00	749	78.3	1.2
25年2月期	—	3.00	—	3.00	6.00	749	41.1	1.2
26年2月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		93.7	

3. 平成26年2月期の連結業績予想(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	164,000	3.9	1,200	△27.1	1,100	△25.2	700	3.9	5.60
通期	326,000	3.3	2,500	24.9	2,000	19.0	800	△56.1	6.40

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)				
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年2月期	128,894,833 株	24年2月期	128,894,833 株
② 期末自己株式数	25年2月期	3,939,079 株	24年2月期	4,034,166 株
③ 期中平均株式数	25年2月期	124,931,782 株	24年2月期	124,852,442 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年2月期の個別業績(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(1) 個別経営成績										(%表示は対前期増減率)
	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益			
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円		%	
25年2月期	315,432	△2.2	1,572	△76.3	1,398	△78.5	1,152		△19.4	
24年2月期	322,557	△2.7	6,629	4.4	6,498	7.7	1,430		△53.1	
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益							
	円 銭		円 銭							
25年2月期	9.22		9.17							
24年2月期	11.45		11.40							

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産		
	百万円		百万円		%		円 銭		
25年2月期	137,005		67,306		49.0		536.73		
24年2月期	135,592		66,835		49.1		533.66		

(参考) 自己資本 25年2月期 67,067百万円 24年2月期 66,632百万円

2. 平成26年 2月期の個別業績予想(平成25年 3月 1日～平成26年 2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)									
	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	164,000	4.0	1,100	△28.6	1,100	△25.1	700	△11.8	5.60
通期	325,700	3.3	2,500	59.0	2,200	57.3	900	△21.9	7.20

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記業績予想は、本資料発表日現在における事業環境に基づくものであり、今後様々な要因によって、上記予想と実際の業績が異なる可能性があります。
なお、上記の業績予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料の2ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 追加情報	18
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	32
6. その他	34
役員の異動	34

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料の一部については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・平成25年4月12日（金）・・・・・・機関投資家・証券アナリスト向け決算説明会

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、復興需要等を背景に夏場にかけて持ち直しの動きがあったものの、その後は世界経済の減速等により景気は弱い動きとなり厳しい状況で推移しました。

小売業界では、お客様の低価格志向や同業各社の相次ぐ商品の値下げ等、業態を超えた競争の激化によりデフレ状況が続いており、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような状況のなか各施策に取り組みました結果、当連結会計年度の営業収益は3,156億89百万円(前年同期比2.3%減)、営業利益は20億2百万円(前年同期比71.2%減)、経常利益は16億80百万円(前年同期比75.0%減)、当期純利益は18億22百万円(前年同期比90.6%増)となりました。

セグメント別の業績は、下記のとおりです。

《小売事業》

小売事業につきましては、「革新と実行」を基本テーマに、「商品の改革」「売場の改革」「働き方の改革」「成長による顧客の拡大」に取り組みました。

「商品の改革」では、「生活応援価格」を展開することにより、カテゴリー別にお客様の購買頻度の高い商品をよりリーズナブルな価格でお求めいただけるよう努めました。

さらに、「お手頃なのにプラスワンの価値がある」PB商品「maruetsu365」の開発推進とともに、新設した三郷複合センターの加工機能を活用し、精肉・鮮魚それぞれの部門の食材を使用した惣菜の「若鶏の唐揚げ」「厚切り鮭弁当」など、商品開発の領域を拡大しました。

なお、「川崎複合センター」では2月に「ISO22000(食品安全マネジメントシステム国際規格)」認証を取得し、ホームページにおいて結果を公開している放射性物質の自主検査と併せて、お客様に安全、安心な商品を提供する取り組みを進めています。

「売場の改革」では、共通ポイントサービスである「Tポイントサービス」を2月末までに全店で導入し、今後、データに基づく効果的な販売促進策を展開するための基盤づくりを推進しました。

また、商品分類を食品スーパーマーケットとしてのあるべき体系へ見直しを図ることにより、お客様が快適にお買物できる売場づくりを進めています。

「働き方の改革」では、5月に「三郷複合センター」を本格稼働したことで、4つの自社センターへの再編・集約が完了し、これらのセンターの加工機能を活用することにより、店舗作業の軽減や店舗運営体制の見直し等、オペレーション面での改善に取り組みしました。

「成長による顧客の拡大」では、新たな事業拡大として、中国最大級の商業小売企業である蘇寧電器股份有限公司(平成25年3月に蘇寧雲商集团股份有限公司へ社名変更)と合弁契約を締結し、中国における1号店の開設準備を進めています。

新店は、マルエツ屋号として新宿六丁目店(東京都)、戸塚舞岡店(神奈川県)、中山店(神奈川県)、京町店(神奈川県)、新江古田駅前店(東京都)、新田店(東京都)、東松戸駅店(千葉県)、赤羽台店(東京都)を、マルエツ プチ屋号店舗として一番町店(東京都)、池之端二丁目店(東京都)、本郷二丁目店(東京都)、新川一丁目店(東京都)、日本橋本町店(東京都)の合計13店舗を新設しました。なお、京町店は建替えのため3月に一旦閉鎖し、7月にオープンしました。さらに経営資源の効率化を図るため、麴町四丁目店(東京都)、日本橋金座通り店(東京都)、小田店(神奈川県)を閉鎖し、その結果、当連結会計年度末の店舗数は271店舗となりました。

さらに、既存店の活性化を図るための改装を8店舗で実施しました。

これらの結果、小売事業の当連結会計年度の営業収益は3,118億61百万円(前年同期比2.4%減)、セグメント利益は14億7百万円(前年同期比77.6%減)となりました。

《不動産事業》

不動産事業につきましては、不動産賃貸及び駐車場管理の効率的運営に努めた結果、不動産事業の当連結会計年度の営業収益は37億84百万円(前年同期比1.1%増)、セグメント利益は6億49百万円(前年同期比3.2%減)となりました。

《その他》

その他につきましては、業務受託事業、人材派遣事業、品質管理及び商品検査事業等で構成されており、当連結会計年度の営業収益は43百万円(前年同期比11.7%減)、セグメント損失は54百万円(前年同期はセグメント利益15百万円)となりました。

②次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、株価の回復や円安、経済対策の効果などを背景に景気回復へ向かうことが期待されますが、消費環境全般への波及は未知数であり、海外景気の下振れ懸念も残るなど依然として不透明な状況が予想されます。

小売業界においては、競争の激化と原材料価格の高騰など、引き続き厳しい経営環境が続くものと思われれます。

このような状況下で、平成25年度は『生き残りをかけた「戦い」の年』と位置付け、各施策を実行していきます。なお、各施策につきましては、5ページ「3.経営方針(3)中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題」に記載のとおりです。

次期の業績見通しは、以下のとおりとなります。

【連結】

(単位 百万円,%)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比	金額	前年同期比	金額	前年同期比
第2四半期 連結累計期間	164,000	3.9	1,200	△ 27.1	1,100	△ 25.2	700	3.9
通期	326,000	3.3	2,500	24.9	2,000	19.0	800	△ 56.1

【単体】

(単位 百万円,%)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比	金額	前年同期比	金額	前年同期比
第2四半期 累計期間	164,000	4.0	1,100	△ 28.6	1,100	△ 25.1	700	△ 11.8
通期	325,700	3.3	2,500	59.0	2,200	57.3	900	△ 21.9

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、土地・建物及び構築物の売却等により有形固定資産が減少しましたが、現金及び預金等が増加し、前連結会計年度末に比べ19億9百万円増加し1,340億90百万円となりました。

負債合計額は、借入金の増加等により前連結会計年度末に比べ7億67百万円増加し716億63百万円となりました。

なお、有利子負債は、前連結会計年度末に比べ14億22百万円増加し、329億82百万円となりました。

純資産は、当期純利益の計上等により、前連結会計年度末に比べ11億41百万円増加し624億27百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ48億18百万円増加し127億50百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前当期純利益42億8百万円、減価償却費62億16百万円、減損損失18億29百万円等により、44億63百万円の収入（前年同期比51億91百万円の収入の減少）となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有形固定資産の売却による収入95億75百万円、差入保証金の回収による収入19億81百万円、有形固定資産の取得による支出82億31百万円、無形固定資産の取得による支出9億96百万円等により、1億14百万円の収入（前年同期比82億9百万円の収入の増加）となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は長期借入金の調達による収入160億円、長期借入金の返済による支出102億99百万円、短期借入金の純減額35億円、コマーシャル・ペーパーの純減額10億円等により、2億40百万円の収入（前年同期比20億5百万円の収入の増加）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年2月 期 末	平成22年2月 期 末	平成23年2月 期 末	平成24年2月 期 末	平成25年2月 期 末
自己資本比率 (%)	42.2	46.6	45.7	46.2	46.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	45.0	37.0	30.9	28.6	29.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.7	3.7	3.7	3.3	7.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	22.4	16.0	19.3	30.9	15.8

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の算式により算出しています。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 2 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しています。

(注) 3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重視するとともに、今後とも収益力の向上と財務体質の強化を図り、業績に応じた成果の配分、ならびに安定配当の継続が重要であると考えています。

また、内部留保資金につきましては、財務体質、営業力の強化に活用し、企業価値の向上を図り、将来の事業発展を通じての株主の皆様への還元に努めていきます。

当期末の配当は1株当たり3円を予定し、中間配当の3円と合せて年間6円の配当となる予定です。

また、次期の配当は1株当たり中間配当3円、期末配当3円の年間6円の配当を予定しています。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、当社及び当社の関係会社（連結子会社6社、持分法関連会社1社、非連結子会社2社）により構成され小売及び小売周辺業務を主な事業内容とし、さらにこれらを補完する不動産事業等の事業活動を展開しています。

当企業グループの事業にかかわる位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりです。

なお、事業区分は「セグメント情報」と同一です。

《小売事業》

当社がスーパーマーケットを営んでいます。

㈱マルエツフレッシュフーズが生鮮食品の加工業務を担当しています。

丸悦(香港)有限公司は丸悦(無錫)商貿有限公司の持株会社です。

丸悦(無錫)商貿有限公司が中国での店舗開設準備をしています。

《不動産事業》

㈱マルエツ開発が営んでいます。

《その他》

㈱クロバ商事が商品開発を担当しています。

㈱食品品質管理センターが商品の品質管理及び検査業務を担当しています。

㈱マーノが事務処理の受託業務を担当しています。

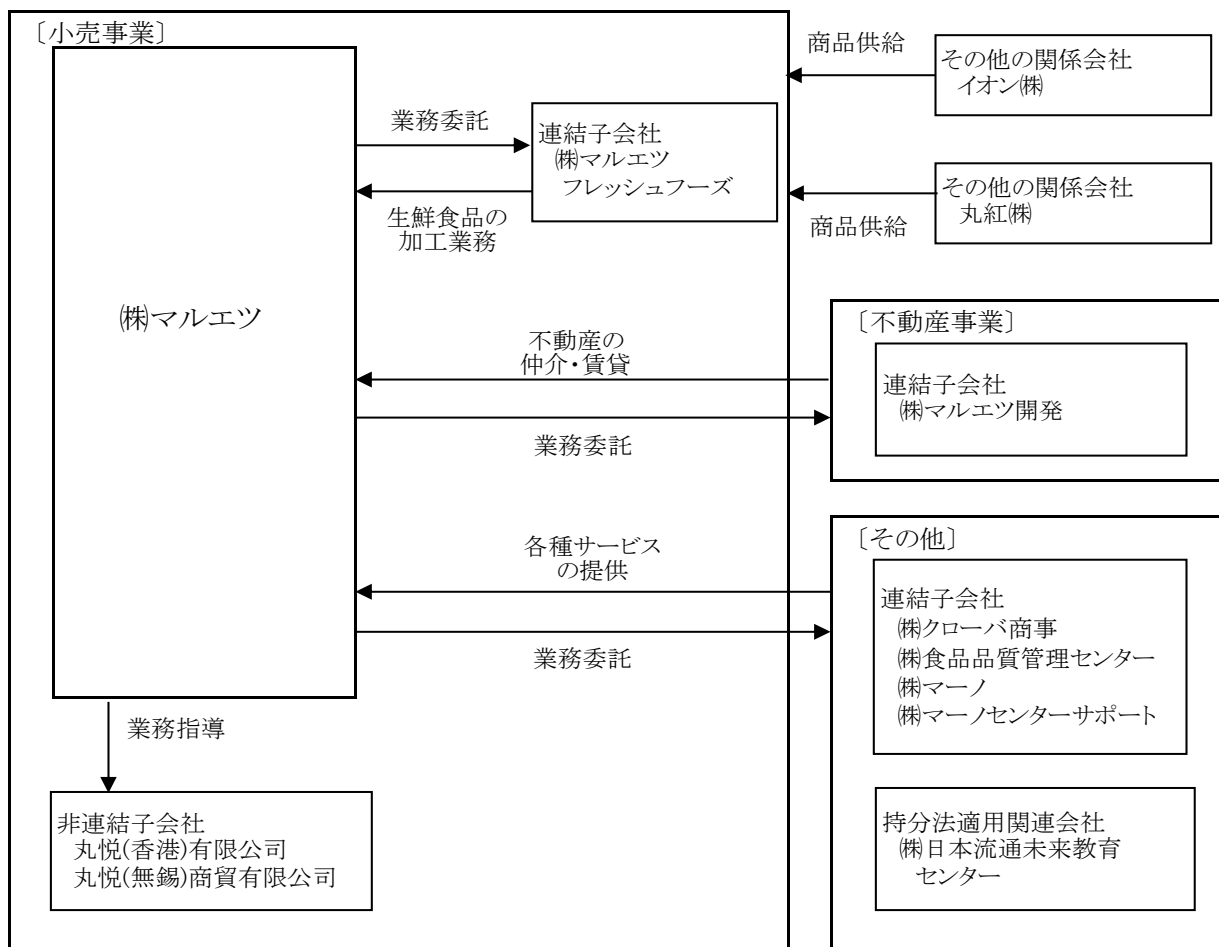
㈱マーノセンターサポートが加工センターのサポート業務を担当しています。

㈱日本流通未来教育センターが教育事業を営んでいます。

(注) 1 丸悦(香港)有限公司及び、丸悦(無錫)商貿有限公司（丸悦(香港)有限公司の100%出資）は当社の関係会社として当連結会計年度に設立されました。2社については、当社の連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため非連結子会社としています。平成25年度は中国における1号店の開設に伴う影響が見込まれることから、連結子会社とする予定です。

(注) 2 平成25年2月28日付で、当社の連結子会社であった㈱トマトスタンプを吸収合併しました。

事業の系統図は次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営理念である

「存在意義」＝私たちは、安全でおいしい商品の提供を通じて、健康で豊かな食生活に貢献します。

「経営姿勢」＝私たちは、常に革新と挑戦を続け、公正で誠実な企業であり続けます。

「行動規範」＝私たちは、地域のお客様に愛される、笑顔と活気あふれる店づくりを推進します。

のもと、お客様との密接な信頼関係を築き、地域社会のライフラインとしての社会的使命を果たしたいと考えています。

そして、お客様との絆を大切にし、笑顔の接客を通じて、地域社会から愛される店づくりを目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、中期的に営業利益の増大と自己資本の充実を目指しており、売上高営業利益率と自己資本比率の向上を図っていきます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

小売業界におきましては、同一業態による価格競争激化のみならず業態を超えた競争、さらにネットスーパー・無店舗販売等、リアルとバーチャルでの競争がより一層強まっています。

このような環境下、当社グループは「ゆるぎない土台」づくりと「基礎体力」を構築し、お客様から愛され続ける企業を目指してまいります。

このため平成25年度は、消費税増税を翌年に控えた中で確固たる経営基盤を築き上げる、『生き残りをかけた「戦い」の年』と位置付け、「腰の低い経営体質の実現」を各施策の土台に置き、「競争優位性の確立」、「マネジメント力の強化」に取り組みます。

①「競争優位性の確立」

加工センター効果の最大化や、即食性・簡便性への対応強化等により、お客様の食生活に貢献します。

イ. センターの有効活用

商品カテゴリー別、店舗規模別の供給体制の構築により、競争優位性のあるマーチャンダイジングを実現します。

ロ. アウトスタンディングバリュー(突出した価値)商品の開発

お客様のご要望(潜在ニーズ)を顕在化した、競争力のある商品をご提供します。

ハ. Tポイント導入効果の最大化

各種販促施策との連動により、Tポイント全店導入効果の最大化を図ります。

ニ. 中国事業の推進

当社が首都圏において培ってきたスーパーマーケット事業ノウハウを最大限発揮し、中国のお客様に信頼していただける店舗を構築します。

②「マネジメント力の強化」

店舗・本社各組織の役割と責任を明確化するとともに、業務全般においてムリ、ムダ、ムラを徹底的に排除し生産性指標の改善を図ります。

イ. 役割と責任体制の明確化

店舗と本社の行うべき業務を明確化し、店作業の軽減化によるローコスト運営の実現を目指します。

ロ. 人材育成強化

現場力の向上と次世代の人材育成に向けた実務教育を強化し、マンパワーの最大化を図ります。

ハ. ビジネスリスクへの対応

利益の創出が困難な組織、事業、企画等の構成要因を分析し、早急に対策を実施します。

③「腰の低い経営体質の実現」

全ての投資、経費にメスを入れ、利益を拡大できる経営体質への転換を図ります。

イ. オペレーションの改革

社員・マンパワー配置基準の見直し、労務構成の変更等により、人的生産性の改善を図ります。

ロ. 店舗フォーマットの再構築

ローコスト店舗装備基準、ローコストオペレーションの構築により、安定的に利益を確保できる体制を構築します。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,931	12,750
売掛金	1,809	1,834
商品	8,517	9,086
貯蔵品	50	63
繰延税金資産	737	637
その他	※1 6,447	※1 6,718
貸倒引当金	△43	△3
流動資産合計	25,451	31,087
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 67,927	※1 72,383
減価償却累計額	△36,147	△37,488
建物及び構築物(純額)	31,780	34,894
車両運搬具	11	7
減価償却累計額	△9	△5
車両運搬具(純額)	1	1
工具、器具及び備品	21,885	23,864
減価償却累計額	△16,761	△18,703
工具、器具及び備品(純額)	5,123	5,160
土地	※1 31,896	※1 27,512
リース資産	873	1,270
減価償却累計額	△162	△337
リース資産(純額)	710	933
建設仮勘定	2,979	1,022
有形固定資産合計	72,491	69,525
無形固定資産	3,906	3,651
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 179	※1, ※2 86
長期貸付金	127	111
差入保証金	26,599	26,206
繰延税金資産	3,688	3,061
その他	322	※2 908
貸倒引当金	△585	△548
投資その他の資産合計	30,331	29,826
固定資産合計	106,729	103,002
資産合計	132,180	134,090

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,673	17,506
短期借入金	3,500	—
1年内返済予定の長期借入金	※1 10,299	※1 1,951
コマーシャル・ペーパー	1,000	—
リース債務	156	217
未払法人税等	1,343	1,674
株主優待引当金	88	107
商品券引換引当金	12	8
その他	10,192	8,859
流動負債合計	44,266	30,327
固定負債		
長期借入金	※1 15,803	※1 29,852
リース債務	799	960
退職給付引当金	1,994	2,443
転貸損失引当金	778	568
資産除去債務	1,210	1,339
長期預り保証金	5,132	4,914
その他	910	1,256
固定負債合計	26,629	41,335
負債合計	70,895	71,663
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,549	37,549
資本剰余金	9,797	9,780
利益剰余金	15,733	16,807
自己株式	△1,999	△1,950
株主資本合計	61,081	62,186
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	1
その他の包括利益累計額合計	1	1
新株予約権	203	239
純資産合計	61,285	62,427
負債純資産合計	132,180	134,090

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
売上高	316,098	308,863
売上原価	※1 221,218	※1 215,740
売上総利益	94,879	93,123
営業収入		
不動産収入	6,590	6,341
その他の営業収入	490	484
営業収入合計	7,081	6,826
営業総利益	101,960	99,949
販売費及び一般管理費	※2 94,997	※2 97,946
営業利益	6,963	2,002
営業外収益		
受取利息	87	57
補助金収入	141	129
貸倒引当金戻入額	—	37
雑収入	102	123
営業外収益合計	331	347
営業外費用		
支払利息	307	279
固定資産除却損	134	301
雑損失	132	88
営業外費用合計	574	669
経常利益	6,720	1,680
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 5,328
立退補償金収入	476	217
店舗閉鎖損失戻入額	107	—
受取退店違約金	58	—
貸倒引当金戻入額	24	—
転貸損失引当金戻入額	20	—
特別利益合計	686	5,545
特別損失		
減損損失	※4 2,119	※4 1,829
店舗閉鎖損失	※5 244	※5 680
早期割増退職金	—	383
転貸損失引当金繰入額	—	110
物流センター閉鎖損失	※6 883	※6 14
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	678	—
災害による損失	186	—
固定資産売却損	※7 74	—
特別損失合計	4,186	3,018

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
税金等調整前当期純利益	3,221	4,208
法人税、住民税及び事業税	1,915	1,623
法人税等調整額	348	761
法人税等合計	2,264	2,385
当期純利益	956	1,822

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
当期純利益	956	1,822
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△0
その他の包括利益合計	0	※ △0
包括利益	956	1,822
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	956	1,822
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	37,549	37,549
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	37,549	37,549
資本剰余金		
当期首残高	9,801	9,797
当期変動額		
自己株式の処分	△3	△16
当期変動額合計	△3	△16
当期末残高	9,797	9,780
利益剰余金		
当期首残高	15,526	15,733
当期変動額		
剰余金の配当	△749	△749
当期純利益	956	1,822
当期変動額合計	207	1,073
当期末残高	15,733	16,807
自己株式		
当期首残高	△2,015	△1,999
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△2
自己株式の処分	17	50
当期変動額合計	16	48
当期末残高	△1,999	△1,950
株主資本合計		
当期首残高	60,861	61,081
当期変動額		
剰余金の配当	△749	△749
当期純利益	956	1,822
自己株式の取得	△1	△2
自己株式の処分	13	33
当期変動額合計	219	1,105
当期末残高	61,081	62,186

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	0	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	1	1
新株予約権		
当期首残高	148	203
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54	36
当期変動額合計	54	36
当期末残高	203	239
純資産合計		
当期首残高	61,010	61,285
当期変動額		
剰余金の配当	△749	△749
当期純利益	956	1,822
自己株式の取得	△1	△2
自己株式の処分	13	33
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54	36
当期変動額合計	274	1,141
当期末残高	61,285	62,427

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,221	4,208
減価償却費	6,039	6,216
減損損失	2,119	1,829
退職給付引当金の増減額(△は減少)	209	449
転貸損失引当金の増減額(△は減少)	△325	△209
貸倒引当金の増減額(△は減少)	14	△77
受取利息及び受取配当金	△87	△57
支払利息	307	279
有形固定資産売却損益(△は益)	74	△4,453
固定資産除却損	134	301
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	678	—
売上債権の増減額(△は増加)	△140	△24
たな卸資産の増減額(△は増加)	△146	△581
仕入債務の増減額(△は減少)	△893	△252
未払消費税等の増減額(△は減少)	899	△857
未払費用の増減額(△は減少)	786	544
預り保証金の増減額(△は減少)	△225	△218
その他	△536	△1,081
小計	12,128	6,014
利息及び配当金の受取額	87	57
利息の支払額	△312	△283
法人税等の支払額	△2,248	△1,325
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,655	4,463
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,978	△8,231
有形固定資産の売却による収入	54	9,575
無形固定資産の取得による支出	△997	△996
子会社出資金の払込による支出	—	△620
差入保証金の差入による支出	△770	△1,612
差入保証金の回収による収入	2,053	1,981
貸付けによる支出	△14	△2
貸付金の回収による収入	498	20
その他	59	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,094	114

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	—	△3,500
リース債務の返済による支出	△116	△206
長期借入れによる収入	2,000	16,000
長期借入金の返済による支出	△1,899	△10,299
コマーシャル・ペーパーの純増減額（△は減少）	△1,000	△1,000
自己株式の処分による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△1	△2
配当金の支払額	△747	△751
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,764	240
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△204	4,818
現金及び現金同等物の期首残高	8,135	7,931
現金及び現金同等物の期末残高	※ 7,931	※ 12,750

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6 社

連結子会社は「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しています。

なお、㈱トマトスタンプは平成25年2月28日付で、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除いています。

(2) 非連結子会社名

丸悦(香港)有限公司

丸悦(無錫)商貿有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いています。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数 1 社

会社等の名称 ㈱日本流通未来教育センター

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

a 商品

店舗在庫商品は売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

加工センター等の在庫商品は、最終仕入原価法による原価法

b 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備含む)及び構築物は定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 15年～39年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零（リース契約上に残価保証の取り決めがある場合は、当該残価保証額）とする定額法を採用しています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売掛金、貸付金、未収入金等の金銭債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

②株主優待引当金

株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、株主優待制度の利用実績に基づき、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しています。

③商品券引換引当金

商品券の未使用分について、一定期間後収益に計上したものに対する将来の使用に備えるため、当連結会計年度末における回収実績に基づき、将来の回収見込額を計上しています。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。

なお、会計基準変更時差異(4,796百万円)については15年による按分額を費用処理しています。

また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生した期から費用処理し、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理することとしています。

⑤転貸損失引当金

店舗閉店等に伴い転貸契約の残存期間に発生する損失に備えるため、支払義務のある賃料等総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した差額を計上しています。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていますので、特例処理を採用しています。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金の利息

③ヘッジ方針

借入金の利息相当額の範囲内で市場金利変動リスクを回避する目的で行っています。

④ヘッジ有効性評価の方法

特例処理を採用していますので、ヘッジの有効性の判定は、省略しています。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっています。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しています。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
建物及び構築物	2,435 百万円	2,329 百万円
土地	8,354 "	8,343 "
計	10,789 百万円	10,673 百万円

担保付債務は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
1年内返済予定の長期借入金	614 百万円	509 百万円
長期借入金	1,061 "	552 "
計	1,675 百万円	1,061 百万円

この他、宅地建物取引業に基づき供託している資産は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
その他(流動資産)	－ 百万円	9 百万円
投資有価証券	19 "	9 "
計	19 百万円	19 百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
投資有価証券(株式)	143 百万円	61 百万円
その他(出資金)	－ "	620 "
計	143 百万円	681 百万円

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
売上原価	7 百万円	7 百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
給料及び手当	44,305 百万円	44,422 百万円
退職給付費用	2,667 "	2,622 "
水道光熱費	5,668 "	6,499 "
減価償却費	6,039 "	6,216 "
賃借料	16,572 "	16,743 "

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
土地、建物及び構築物等	－ 百万円	5,328 百万円

※4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しています。

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

用途	種類	場所	金額(百万円)
店舗	建物及び構築物	東京都	827
	工具、器具及び備品他	埼玉県	519
	土地	神奈川県	482
	リース資産	千葉県	215
賃貸資産等	建物及び構築物	東京都	38
	土地	千葉県他	37

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸資産等については物件単位毎にグルーピングしています。

店舗及び賃貸資産等については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである物件及び環境の著しい悪化が見られる店舗における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,119百万円)として特別損失に計上しました。

減損損失の内訳は次のとおりです。

建物及び構築物	1,397 百万円
工具、器具及び備品他	531 〃
土地	84 〃
リース資産	107 〃
計	2,119 百万円

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しています。正味売却価額は、不動産については不動産鑑定評価基準またはそれに準ずる方法により、その他の固定資産については、取引事例等を勘案した合理的な見積りにより算定しています。

また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.0%で割引いて算定しています。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

用途	種類	場所	金額(百万円)
店舗	建物及び構築物	東京都	641
	工具、器具及び備品他	神奈川県	522
	土地	埼玉県	330
	リース資産	千葉県他	170
賃貸資産等	建物及び構築物、土地	東京都	162
	リース資産他	千葉県他	2

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸資産等については物件単位毎にグルーピングしています。

店舗及び賃貸資産等については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである物件及び環境の著しい悪化が見られる店舗における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,829百万円)として特別損失に計上しました。

減損損失の内訳は次のとおりです。

建物及び構築物	1,348 百万円
工具、器具及び備品他	314 〃
土地	132 〃
リース資産	33 〃
計	1,829 百万円

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しています。正味売却価額は、不動産については不動産鑑定評価基準またはそれに準ずる方法により、その他の固定資産については、取引事例等を勘案した合理的な見積りにより算定しています。

また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.0%で割引いて算定しています。

※5 店舗閉鎖損失は、閉鎖及び閉鎖予定の店舗に係る費用であり、その内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
契約解約に係る違約金等	1 百万円	241 百万円
原状回復費用等	35 "	209 "
閉鎖店及び閉鎖予定店に係る固定資産除却損	181 "	183 "
再就職支援費用	25 "	46 "
計	244 百万円	680 百万円

※6 物流センター閉鎖損失は、閉鎖及び閉鎖予定の物流センターに係る費用であり、その内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
閉鎖及び閉鎖予定の物流センターに係る取り壊し費用等	112 百万円	7 百万円
契約解約に係る違約金	70 "	6 "
閉鎖及び閉鎖予定の物流センターに係る固定資産除却損等	696 "	— "
再就職支援費用	5 "	— "
計	883 百万円	14 百万円

※7 固定資産売却損の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
土地	72 百万円	— 百万円
その他	2 "	— "
計	74 百万円	— 百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	△0 百万円
組替調整額	— "
税効果調整前	△0 百万円
税効果額	0 "
その他有価証券評価差額金	△0 百万円
その他の包括利益合計	△0 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	128,894,833	—	—	128,894,833

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,064,874	4,092	34,800	4,034,166

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加	4,092 株
ストックオプションの権利行使による減少	34,200 株
単元未満株式の買増請求による減少	600 株

3. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストックオプションとしての2009年度新株予約権	—	—	—	—	—	68
	ストックオプションとしての2010年度新株予約権	—	—	—	—	—	67
	ストックオプションとしての2011年度新株予約権	—	—	—	—	—	67
合計			—	—	—	—	203

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	374	3.00	平成23年2月28日	平成23年5月27日
平成23年10月6日 取締役会	普通株式	374	3.00	平成23年8月31日	平成23年11月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	374	3.00	平成24年2月29日	平成24年5月25日

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	128,894,833	—	—	128,894,833

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,034,166	7,215	102,302	3,939,079

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加	7,215 株
ストックオプションの権利行使による減少	101,500 株
単元未満株式の買増請求による減少	802 株

3. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストックオプションとしての2009年度新株予約権	—	—	—	—	—	56
	ストックオプションとしての2010年度新株予約権	—	—	—	—	—	55
	ストックオプションとしての2011年度新株予約権	—	—	—	—	—	58
	ストックオプションとしての2012年度新株予約権	—	—	—	—	—	70
合計			—	—	—	—	239

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	374	3.00	平成24年2月29日	平成24年5月25日
平成24年10月5日 取締役会	普通株式	374	3.00	平成24年8月31日	平成24年11月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月23日 定時株主総会(予定)	普通株式	利益剰余金	374	3.00	平成25年2月28日	平成25年5月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
現金及び預金	7,931 百万円	12,750 百万円
現金及び現金同等物	7,931 百万円	12,750 百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは「小売事業」を主とする事業別セグメントから構成されています。「小売事業」を補完する事業として「不動産事業」等の事業活動を展開しており、サービス内容及び経済的特徴を考慮した上で集約し、「小売事業」「不動産事業」の2つを報告セグメントとしています。

「小売事業」は、生鮮食料品、惣菜、加工食品、日用雑貨等を販売しています。「不動産事業」は、不動産賃貸、ディベロッパー事業等を行っています。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益、資産及びその他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益、資産及びその他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	連結財務 諸表計上 額 (注) 2
	小売事業	不動産事業	計				
営業収益							
外部顧客に対する 営業収益	319,387	3,742	323,129	49	323,179	—	323,179
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	230	557	787	1,782	2,569	△ 2,569	—
計	319,617	4,299	323,917	1,831	325,748	△ 2,569	323,179
セグメント利益	6,276	670	6,947	15	6,963	—	6,963
セグメント資産	111,051	20,490	131,541	334	131,875	305	132,180
その他の項目							
減価償却費	5,674	359	6,034	5	6,039	0	6,039
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	10,109	571	10,681	3	10,685	—	10,685

(注)1 「その他」の区分には、業務受託事業、人材派遣事業、商品開発事業、ポイントカード運用事業、品質管理及び商品検査事業を含んでいます。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

3 セグメント資産のうち調整額の項目に含めた全社資産の主なものは、管理部門に係る遊休資産305百万円です。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、資産除去債務対応費用の適用初年度の計上額が「小売事業」セグメントにおいて611百万円、「不動産事業」セグメントにおいて414百万円含まれています。

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	連結財務 諸表計上 額 (注) 2
	小売事業	不動産事業	計				
営業収益							
外部顧客に対する 営業収益	311,861	3,784	315,646	43	315,689	—	315,689
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	240	516	757	2,036	2,794	△ 2,794	—
計	312,102	4,301	316,403	2,080	318,484	△ 2,794	315,689
セグメント利益	1,407	649	2,056	△ 54	2,002	—	2,002
セグメント資産	112,687	20,836	133,524	260	133,784	305	134,090
その他の項目							
減価償却費	5,821	365	6,186	29	6,216	0	6,216
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	9,552	87	9,640	75	9,715	—	9,715

(注)1 「その他」の区分には、業務受託事業、人材派遣事業、品質管理及び商品検査事業等を含んでいます。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

3 セグメント資産のうち調整額の項目に含めた全社資産の主なものは、管理部門に係る遊休資産305百万円です。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	小売事業	不動産事業	計			
減損損失	2,043	76	2,119	—	—	2,119

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	小売事業	不動産事業	計			
減損損失	1,664	164	1,829	—	—	1,829

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1株当たり純資産額	489.20 円	497.68 円
1株当たり当期純利益	7.66 円	14.59 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	7.63 円	14.50 円

(注)1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	956	1,822
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	956	1,822
普通株式の期中平均株式数(千株)	124,852	124,931
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	561	740
(うち新株予約権(千株))	561	740
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	61,285	62,427
(うち新株予約権(百万円))	203	239
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	61,082	62,187
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	124,860	124,955

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,509	12,391
売掛金	1,817	1,814
商品	8,527	9,107
貯蔵品	100	63
前払費用	1,520	1,555
未収入金	4,775	4,929
繰延税金資産	727	620
その他	105	151
貸倒引当金	△39	—
流動資産合計	25,044	30,634
固定資産		
有形固定資産		
建物	57,384	61,504
減価償却累計額	△30,897	△32,107
建物(純額)	26,486	29,397
構築物	3,628	3,695
減価償却累計額	△2,707	△2,756
構築物(純額)	920	938
車両運搬具	11	7
減価償却累計額	△9	△5
車両運搬具(純額)	1	1
工具、器具及び備品	21,753	23,630
減価償却累計額	△16,701	△18,608
工具、器具及び備品(純額)	5,051	5,021
土地	27,386	22,609
リース資産	663	1,060
減価償却累計額	△112	△266
リース資産(純額)	551	794
建設仮勘定	2,691	1,021
有形固定資産合計	63,088	59,784
無形固定資産		
借地権	20	20
商標権	29	24
ソフトウェア	3,688	3,331
ソフトウェア仮勘定	56	166
その他	103	103
無形固定資産合計	3,899	3,646

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	25	25
関係会社株式	2,282	5,237
出資金	0	0
関係会社出資金	—	620
長期貸付金	46	39
従業員に対する長期貸付金	16	12
関係会社長期貸付金	10,885	7,570
長期前払費用	26	9
差入保証金	27,774	26,763
繰延税金資産	2,932	2,969
その他	240	240
貸倒引当金	△670	△548
投資その他の資産合計	43,560	42,939
固定資産合計	110,548	106,371
資産合計	135,592	137,005
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,673	17,506
短期借入金	3,500	—
1年内返済予定の長期借入金	10,299	1,951
コマーシャル・ペーパー	1,000	—
リース債務	118	179
未払金	1,496	944
未払法人税等	1,259	1,673
未払消費税等	894	—
未払費用	5,516	5,795
預り金	863	732
前受収益	397	527
株主優待引当金	88	107
商品券引換引当金	12	8
資産除去債務	3	6
その他	511	481
流動負債合計	43,636	29,917

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
固定負債		
長期借入金	15,803	29,852
リース債務	542	742
退職給付引当金	1,986	2,435
転貸損失引当金	657	460
関係会社事業損失引当金	104	—
資産除去債務	819	940
長期預り保証金	4,296	4,128
長期リース資産減損勘定	822	662
長期未払金	55	62
その他	32	497
固定負債合計	25,120	39,781
負債合計	68,756	69,698
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,549	37,549
資本剰余金		
資本準備金	9,776	9,776
その他資本剰余金	20	4
資本剰余金合計	9,797	9,780
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	21,284	21,687
利益剰余金合計	21,284	21,687
自己株式	△1,999	△1,950
株主資本合計	66,631	67,065
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1	1
評価・換算差額等合計	1	1
新株予約権	203	239
純資産合計	66,835	67,306
負債純資産合計	135,592	137,005

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
売上高		
売上高	316,048	308,820
売上原価		
商品期首たな卸高	8,377	8,527
当期商品仕入高	223,205	220,416
合計	231,583	228,943
商品期末たな卸高	8,527	9,107
売上原価合計	223,056	219,836
売上総利益	92,992	88,983
営業収入		
不動産収入	5,889	5,992
その他の営業収入	619	619
営業収入合計	6,508	6,612
営業総利益	99,500	95,596
販売費及び一般管理費	92,871	94,024
営業利益	6,629	1,572
営業外収益		
受取利息	302	222
受取配当金	0	72
関係会社事業損失引当金戻入額	—	52
雑収入	129	124
営業外収益合計	432	470
営業外費用		
支払利息	303	275
固定資産除却損	127	300
雑損失	131	67
営業外費用合計	562	643
経常利益	6,498	1,398
特別利益		
固定資産売却益	—	4,251
立退補償金収入	476	217
店舗閉鎖損失戻入額	107	—
関係会社事業損失引当金戻入額	42	—
貸倒引当金戻入額	24	—
転貸損失引当金戻入額	20	—
特別利益合計	671	4,468

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
特別損失		
減損損失	2,100	1,822
店舗閉鎖損失	244	680
早期割増退職金	—	383
転貸損失引当金繰入額	—	110
物流センター閉鎖損失	554	14
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	501	—
災害による損失	159	—
固定資産売却損	72	—
特別損失合計	3,632	3,010
税引前当期純利益	3,537	2,856
法人税、住民税及び事業税	1,828	1,633
法人税等調整額	279	70
法人税等合計	2,107	1,703
当期純利益	1,430	1,152

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	37,549	37,549
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	37,549	37,549
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	9,776	9,776
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,776	9,776
その他資本剰余金		
当期首残高	24	20
当期変動額		
自己株式の処分	△3	△16
当期変動額合計	△3	△16
当期末残高	20	4
資本剰余金合計		
当期首残高	9,801	9,797
当期変動額		
自己株式の処分	△3	△16
当期変動額合計	△3	△16
当期末残高	9,797	9,780
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	20,603	21,284
当期変動額		
剰余金の配当	△749	△749
当期純利益	1,430	1,152
当期変動額合計	681	402
当期末残高	21,284	21,687
自己株式		
当期首残高	△2,015	△1,999
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△2
自己株式の処分	17	50
当期変動額合計	16	48
当期末残高	△1,999	△1,950

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
株主資本合計		
当期首残高	65,938	66,631
当期変動額		
剰余金の配当	△749	△749
当期純利益	1,430	1,152
自己株式の取得	△1	△2
自己株式の処分	13	33
当期変動額合計	693	434
当期末残高	66,631	67,065
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	0	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	1	1
新株予約権		
当期首残高	148	203
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54	36
当期変動額合計	54	36
当期末残高	203	239
純資産合計		
当期首残高	66,087	66,835
当期変動額		
剰余金の配当	△749	△749
当期純利益	1,430	1,152
自己株式の取得	△1	△2
自己株式の処分	13	33
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54	36
当期変動額合計	748	471
当期末残高	66,835	67,306

6. その他

(役員の異動)

(1)代表者の異動

該当事項はありません。

(2)役員及び執行役員の異動

①新任取締役候補

石井 英雅 (現 執行役員 中国事業担当 兼 丸悦(香港)有限公司 董事 総経理
兼 丸悦(無錫)商貿有限公司 董事 総経理)
川田 猛敏 (現 執行役員 店舗運営本部長)

②退任予定取締役

高橋 恵三 (現 取締役 会長)
※ 5月23日付にて相談役(非常勤)に就任予定
古川 茂樹 (現 取締役 専務執行役員 兼 丸悦(香港)有限公司 董事長
兼 丸悦(無錫)商貿有限公司 董事長)
※ 5月23日付にて顧問に就任し、丸悦(香港)有限公司 董事長及び丸悦(無錫)商貿
有限公司 董事長は引き続き兼務する予定です。

③新任監査役候補及び退任予定監査役

該当事項はありません。

④新任予定執行役員

加藤 知之 (現 商品本部 青果部長)
古市 哲也 (現 店舗運営本部 トレーニング部長)
三吉 精司 (現 商品本部 商品企画統括部長)
本間 正治 (現 経営企画本部 経営計画部長)

⑤退任予定執行役員

坂本 雅視 (現 執行役員 兼 株式会社マーノ 代表取締役社長
兼 株式会社マーノセンターサポート 代表取締役社長)
※ 5月23日付にて顧問に就任し、株式会社マーノ代表取締役社長及び株式会社マー
ノセンターサポート代表取締役社長は引き続き兼務する予定です。

⑥就任及び退任予定日 平成25年5月23日

(3)新任取締役候補の略歴

氏名	石井 英雅	
生年月日	昭和34年11月11日	
略歴	昭和58年4月	株式会社マルエツ 入社
	平成17年3月	当社経営企画本部 経営計画部長
	平成20年3月	当社商品統括 商品計画部長
	平成22年5月	当社執行役員
	平成23年3月	当社営業統括 営業開発部長
	平成23年9月	当社事業開発プロジェクトサブリーダー
	平成24年9月	丸悦(香港)有限公司 董事
	平成25年1月	丸悦(無錫)商貿有限公司 董事
	平成25年2月	丸悦(香港)有限公司 董事 総経理
	〃	丸悦(無錫)商貿有限公司 董事 総経理
	平成25年4月	当社中国事業担当
		現在に至る

氏名	川田 猛敏	
生年月日	昭和34年10月12日	
略歴	昭和58年4月	株式会社マルエツ 入社
	平成18年9月	当社商品本部 鮮魚部長
	平成23年3月	当社センター活用推進プロジェクト部長
	平成24年3月	当社営業統括 商品開発推進部長
	平成24年5月	当社執行役員
	平成25年4月	当社店舗運営本部長
		現在に至る

(4) 役員及び執行役員の構成について

代表取締役社長	上田	真	(現 代表取締役社長)
取締役 副社長執行役員 ※3	古瀬	良多	(現 取締役 専務執行役員 経営企画本部長 兼 財務経理管掌)
取締役 常務執行役員	高鷲	光洋	(現 取締役 常務執行役員 開発本部長)
取締役 常務執行役員	青木	等	(現 取締役 常務執行役員 総務本部長 兼 内部統制室長)
取締役 執行役員	喜多川	憲一	(現 取締役 執行役員 教育人事本部長)
取締役 執行役員	池野	賢司	(現 取締役 執行役員 商品本部長 兼 営業企画管掌)
取締役 執行役員 ※1	石井	英雅	(現 執行役員 中国事業担当)
取締役 執行役員 ※1	川田	猛敏	(現 執行役員 店舗運営本部長)
取締役 (社外・非常勤)	内山	一美	(現 取締役 兼 イオン株式会社 専務執行役 SM事業最高経営責任者)
取締役 (社外・非常勤)	田島	真	(現 取締役 兼 丸紅株式会社 執行役員 食品部門長)
監査役 (常勤)	西野	紳哉	(現 監査役)
監査役 (常勤)	細谷	和夫	(現 監査役)
監査役 (社外・非常勤) ※4	高田	剛	(現 監査役 兼 鳥飼総合法律事務所 パートナー弁護士)
監査役 (社外・非常勤)	豊島	正明	(現 監査役 兼 イオン株式会社 取締役 専務執行役 社長補佐 事業開発最高責任者)
監査役 (社外・非常勤)	熊田	秀伸	(現 監査役 兼 丸紅株式会社 食品部門長代行)
常務執行役員 ※3	原	淨	(現 執行役員 開発本部 副本部長)
執行役員	水橋	達夫	(現 執行役員 営業企画本部長)
執行役員 ※2	加藤	知之	(現 商品本部 青果部長)
執行役員	渡辺	俊夫	(現 執行役員 財務経理本部長)
執行役員	荻原	一也	(現 執行役員 神奈川・東京統括部長)
執行役員 ※2	古市	哲也	(現 店舗運営本部 トレーニング部長)
執行役員 ※2	三吉	精司	(現 商品本部 商品企画統括部長)
執行役員 ※2	本間	正治	(現 経営企画本部 経営計画部長)

※1 新任取締役候補者

※2 新任予定執行役員

※3 昇格者

※4 株式会社東京証券取引所が定める有価証券上場規程第436条の2第1項に基づく独立役員

なお、この人事は平成25年5月23日開催予定の定時株主総会ならびに総会終了後の取締役会・監査役会において正式に決定する予定です。